**平 成 ２８ 年 度**

**学校基本統計速報**

（平成２８年５月１日現在）

**平 成 ２８ 年 ８ 月**

**岩 手 県 政 策 地 域 部**

目　　　　　次

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（頁）

**調査の概要・利用上の注意**　………………………………………………………………………　　１

**用語の説明**……………………………………………………………………………………………　 ２

**調査結果の概要**

【学校調査】

１　幼稚園　………………………………………………………………………………………… 　４

２　幼保連携型認定こども園　　…………………………………………………………………　　６

３　小学校　…………………………………………………………………………………………　 ８

４　中学校 …………………………………………………………………………………………　１０

５　義務教育学校　…………………………………………………………………………………　１２

　　６　高等学校（通信制を除く）　…………………………………………………………………　１４

７　特別支援学校　　………………………………………………………………………………　１５

８　専修学校　……………………………………………………………………………………… １６

９　各種学校 ……………………………………………………………………………………… １７

【卒業後の状況調査】

１　中学校　………………………………………………………………………………………… １８

　　２　高等学校（通信制を除く）　………………………………………………………………… ２０

**統計表**

【Ⅰ　学校調査】

　　幼稚園

　　　第１表　国・公・私立別、市町村別園数、在園者数、教職員数、修了者数及び就園率　……２３

　　幼保連携型認定こども園

　　　第２表　公・私立別、市町村別園数、在園者数、教育・保育職員等数、修了者数及び就園率　　　　…………………２４

小学校

　　　第３表　国・公・私立別、市町村別学校数、学級数、児童数及び教職員数　…………………２５

　　中学校

　　　第４表　国・公・私立別、市町村別学校数、学級数、生徒数及び教職員数　…………………２６

　　義務教育学校

　　　第５表　市町村別学校数、学級数、児童・生徒数及び教職員数　………………………………２７

　　高等学校（通信制を除く）

　　　第６表　公・私立別、市町村別学校数及び教職員数　……………………………………………２８

　　　第７表　公・私立別、市町村別生徒数　　…………………………………………………………２９

　　特別支援学校

　　　第８表　国・公・私立別、市町村別学校数、在学者数及び教職員数　…………………………３０

　　専修学校

　　　第９表　公・私立別、市町村別学校数、生徒数、教職員数、入学者数及び卒業者数　………３１

　　各種学校

　　　第１０表　市町村別学校数、生徒数、教職員数、入学者数及び卒業者数　……………………３１

【Ⅱ　卒業後の状況調査】

　　中学校

　　　第１１表　国・公・私立別、市町村別進路状況、進学率及び卒業者に占める就職者の割合…３２

　　高等学校（通信制を除く）

　　　第１２表　公・私立別、市町村別、進路状況、進学率及び卒業者に占める就職者の割合　…３３

【Ⅲ　不就学学齢児童生徒調査】

　　　第１３表　不就学学齢児童生徒数及び学齢児童死亡者数等 ……………………………………３４

**調査の概要**

**１　調査の目的**

　　　この調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

**２　調査の対象**

　　(1) 文部科学省が直接調査するもの

　　　　国立学校及び大学、短期大学、高等専門学校

　　(2) 県が調査するもの（(1)以外）

　　　　幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校

**３　調査の種類と調査事項**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 調査の種類 | 主な調査事項 | 申告者 |
| 学校調査 | 学校数、学級数、幼児数・児童数・生徒数、教職員数、入学者数及び卒業者数 | 学校の長 |
| 卒業後の状況調査 | 卒業者数、進学及び就職者数、産業及び職業別就職者数 | 学校の長 |
| 学校通信教育調査 | 学校数、生徒数、教職員数、入学者数及び卒業者数 | 学校の長 |
| 不就学学齢児童生徒調査 | 就学免除者数、就学猶予者数、居所不明者数及び死亡者数 | 市町村教育委員会 |
| 学校施設調査 | 学校土地面積及び学校建物面積 | 設置者、学校の長 |

**４　調査期日**

　　　平成２８年５月１日現在

**利用上の注意**

１　この速報は、本県における集計結果の一部をまとめたものである。

なお、後日、文部科学省が公表する「学校基本統計報告書」（確定値）の数値と異なる場合がある。

２　この速報には、文部科学省が直接調査を行った国立学校分（幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校）も含めている。

　３　「調査結果の概要」の表中の用語や記号については、次のとおりである。

　　　「対前年度増減」　　平成２８年度の値から平成２７年度の値を引いた値

　　　「構成比」　　　　　平成２８年度の値について、計に占めるそれぞれの割合

　　　「▲」　　　 　　　 マイナス（減少）の場合

　　　「0」、「0.0」 　　　単位未満の場合

　　　「－」 　　 　 　該当数値がない場合

　　　「…」　　　　　　　不詳の場合

４　構成比等の比率は、小数点以下第２位を四捨五入しているため、内訳と計が一致しない場合がある。

**用語の説明**

|  |  |
| --- | --- |
| 中高一貫教育の実施形態 | 「併設型」：学校教育法第７１条の規定により、高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する形態「連携型」：学校教育法施行規則第７５条及び第８７条の規定により、簡便な高等学校入学者選抜を行い、同一または異なる設置者による中学校と高等学校を接続する形態 |
| 単式学級 | 同学年の児童生徒で編成されている学級 |
| 複式学級 | ２以上の学年の児童生徒で編成されている学級 |
| 特別支援学級 | 学校教育法第８１条第２項各号に該当する児童生徒で編成されている学級学級の種類は、「知的障害」、「肢体不自由」、「病弱・身体虚弱」、「弱視」、「難聴」、「言語障害」及び「自閉症・情緒障害」の７種類となっている。 |
| 本務者・兼務者 | 当該学校に主として勤務する者を本務者、それ以外を兼務者という。ただし、当該学校に籍をおき、学校以外の教育機関（教育事務所・教育ｾﾝﾀｰ等）に専ら勤務する指導主事についても、当該学校の本務教員として取り扱う。本務・兼務の区別は、原則として辞令面によるが、はっきりしない場合は、俸給の支給状況等により判断している。非常勤の講師は兼務者として扱う。 |
| 総合学科 | 高等学校教育の個性化・多様化を推進するために設けられた学科で、普通教育と専門教育を選択履修することができる。 |
| 専修学校高等課程 | 中学校を卒業した者又は、それと同等以上の学力があると認められる者を入学資格とする課程 |
| 専修学校専門課程 | 高等学校を卒業した者又は、それと同等以上の学力があると認められる者を入学資格とする課程 |
| 専修学校一般課程 | 特に学歴等による入学資格を定めない課程 |
| 高等学校等進学者 | 中学校卒業後に、次の教育機関に進学した者。進学かつ就職した者を含む。・高等学校本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科・高等専門学校・特別支援学校の高等部本科及び別科 |
| 大学等進学者 | 高等学校卒業後、次の教育機関に進学した者。進学かつ就職した者を含む。・大学の学部及び別科・短期大学の本科及び別科・大学、短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）・高等学校専攻科・特別支援学校の高等部専攻科 |
| 専修学校 （一般課程）等入学者 | 中学校及び高等学校卒業後、次の教育機関等に入学した者。入学かつ就職した者を含む。・専修学校（一般課程）※高等学校の場合は高等課程も含む。・各種学校・公共職業能力開発施設等（文部科学省以外の省庁が所管する教育施設） |
| 就職者 | 給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就いた者をいう。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は含めない。進学かつ就職した者は含めない。 |
| 一時的な仕事に就いた者 | 臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者をいう。例えばアルバイト、パート等で一時的な仕事に就いた者をいう。 |
| 進学率 | 中学校においては高等学校等進学者数、高等学校においては大学等進学者数の卒業者総数に占める割合進学者数（進学かつ就職した者を含む）÷卒業者総数×１００ |
| 卒業者に占める就職者の割合 | 就職者総数の卒業者総数に占める割合就職者総数（進学かつ就職した者を含む。）÷卒業者総数×１００ |
| 就園率 | 平成２８年３月幼稚園及び幼保連携型認定こども園修了者の平成２８年度小学校及び義務教育学校第１学年児童数に占める割合平成２８年３月修了者数÷（平成２８年度小学校及び義務教育学校第１学年児童数）×１００ |

**調査結果の概要**

**【学校調査】**

**１　幼稚園**

　(1) 幼稚園数

　　　幼稚園数は、１０６園で、前年度に比べ７園減少した。

これは、廃止３園、幼保連携型認定こども園への移行４園によるものである。

(2) 在園者数

　　　在園者数は、７，８１０人（男３，９４５人、女３，８６５人）で、前年度に比べ８７７人減少した。



　(3) 教職員数（本務者）

　　　教員数は、６９７人（男５０人、女６４７人）で、前年度に比べ２３人減少した。

　　　職員数は、１１７人で、前年度に比べ９人減少した。



(4) 就園率

　　　就園率は、３２．５％で、前年度に比べ９．４ポイント下回った。

　　　全国平均の４８．８％に比べると、１６．３ポイント下回っている。



**２　幼保連携型認定こども園**

　(1) 幼保連携型認定こども園数

　　　幼保連携型認定こども園数は、４２園（本園４２園、分園０園）で、前年度に比べ１１園増加した。

これは、新設８園、幼稚園からの移行４園、分園の廃止１園によるものである。

　(2) 在園者数

　　　在園者数は、６，０３５人（男３，０２０人、女３，０１５人）で、前年度に比べ１，６２１人増加した。

　(3) 教育・保育職員等数（本務者）

　　　教育・保育職員数は、８２１人（男７４人、女７４７人）で、前年度に比べ２６３人増加した。

　　　その他の職員数は、１８６人で、前年度に比べ６１人増加した。

(4) 就園率

　　　就園率は、１３．０％であった。

　　　全国平均の６．３％に比べると、６．７ポイント上回っている。



**３　小学校**

(1) 学校数

　　　学校数は、３３４校（本校３３３校、分校１校）で、前年度に比べ８校減少した。

これは、廃止８校によるものである。

(2) 学級数

　　　学級数は、３，１０３学級（学級種別では、単式学級２，４３１、複式学級２０３、特別支援学級４６９）で、前年度に比べ４３学級減少した。

(3) 児童数

　　　児童数は、６１，１８４人（男３１，２９１人、女２９，８９３人）で、前年度に比べ１，９１７人減少した。

　　　(4) 教職員数（本務者）

　　　教員数は、４，９７９人（男１，９０６人、女３，０７３人）で、前年度に比べ１０３人減少した。

　　　職員数は、８３２人で、前年度に比べ７１人減少した。

**４　中学校**

　(1) 学校数

　　　学校数は、１６７校（本校１６５校、分校２校）で、前年度に比べ４校減少した。

　　　これは、廃止４校によるものである。



(2) 学級数

　　　学級数は、１，４０３学級（学級種別では、単式学級１，１４８、複式学級５、特別支援学級

２５０）で、前年度に比べ６学級増加した。

　(3) 生徒数

　　　生徒数は、３４，２３９人（男１７，４２１人、女１６，８１８人）で、前年度に比べ１，１６５人減少した。

　(4) 教職員数（本務者）

　　　教員数は、３，１１１人（男１，７１６人、女１，３９５人）で、前年度に比べ７６人減少した。

　　　職員数は、３９６人で、前年度に比べ２３人減少した。

**５　義務教育学校**

　(1) 学校数

　　　学校数は、公立１校（本校１校）で、昨年度に比べ１校増加した。

　　　これは、新設１校によるものである。

(2) 学級数

　　　学級数は、２４学級（学級種別では、単式学級２１、特別支援学級３）となっている。

　(3) 児童・生徒数

　　　児童・生徒数は、６３４人（男３３７人、女２９７人）、うち前期課程３９７人（男２０２人、女１９５人）、後期課程２３７人（男１３５人、女１０２人）となっている。

　(4) 教職員数（本務者）

　　　教員数は、５５人（男２５人、女３０人）で、前年度に比べ５５人増加した。

　　　職員数は、７人で、前年度に比べ７人増加した。

**６　高等学校（通信制を除く）**

 (1) 学校数

　　　学校数は、８０校で、前年度と比較して１校減少した。

　　　これは廃止１校によるものである。

 また、課程別にみると、全日制７１校、定時制３校、全日制定時制併置６校となっている。



(2) 生徒数

　 生徒数は、３５，１１０人（男１７，９０５人、女１７，２０５人）で、前年度に比べ２０３人減少した。

　(3) 教職員数（本務者）

　　　教員数は、３，０６７人（男２，１１８人、女９４９人）で、前年度に比べ１９人減少した。

　　　職員数は、６７７人で、前年度に比べ５人減少した。



**７　特別支援学校**

 (1) 学校数

　 　学校数は、１６校（国立１校、公立１４校、私立１校）で、前年度と変化はない。



(2) 在学者数

　　在学者数は、１，７０７人で、前年度に比べ１３人減少した。

(3) 教職員数（本務者）

 　教員数は、１，０６３人で、前年度に比べ３１人増加した。

　　職員数は、２８２人で、前年度に比べ１人増加した。



**８　専修学校**

　(1) 学校数

　　　学校数は、３６校（公立４校、私立３２校）で、前年度と変化はない。

　　　これは、廃止１校、新設１校によるものである。

(2) 生徒数

　　　生徒数は、５，１４２人（男２，１７６人、女２，９６６人）で、前年度に比べ１２４人減少した。

(3) 教職員数（本務者）

　　　教員数は、３６３人で、前年度に比べ９人増加した。

　　　職員数は、１２６人で、前年度に比べ１人減少した。

(4) 卒業者数

　　　卒業者数は、２，４７８人で、前年度に比べ１４７人減少した。



**９　各種学校**

(1) 学校数

学校数は、７校で、前年度と変化はない。

(2) 生徒数

生徒数は、４２５人（男１２２人、女３０３人）で、前年度に比べ３５人増加した。

(3) 教職員数（本務者）

教員数は、２６人で、前年度に比べ１人増加した。

　　　職員数は、２人で、前年度と同数であった。

(4) 卒業者数

卒業者数は、１８７人で、前年度に比べ９９人減少した。



**【卒業後の状況調査】**

**１　中学校**

　(1) 卒業者数

　　　平成２８年３月の卒業者総数は、１２，０８１人（男６，３０１人、女５，７８０人）で、前年度に比べ２人減少した。

　　　卒業者の進路状況は、高等学校等進学者数（就職している者を含む）が１２，００１人（卒業者総数に占める割合９９．３％）、専修学校（高等課程）への進学者数（就職している者を含む）が１人（同０．０％）、専修学校（一般課程）等への入学者数（就職している者を含む）が１人

（同０．０％）、就職者数（就職進学者を除く）が１５人（同０．１％）となっている。



　(2) 高等学校等進学者数

高等学校等進学者数は、１２，００１人（男６，２４７人、女５，７５４人）で、前年度に比べ

２４人減少した。

進学率（高等学校等進学者の卒業者総数に占める割合）は、９９．３％で、前年度に比べ０．２ポイント下回った。

　　　全国平均９８．７％に比べると、０．６ポイント上回っている。

　　　また、男女別の進学率は、男９９．１％、女９９．６％となっている。



 (3) 就職者数

就職者数は、就職のみの者が１５人（男１３人、女２人）、高等学校等に進学しながら就職した者が２人、専修学校（高等課程）に進学しながら就職したものが０人、専修学校（一般課程）等に入学しながら就職したものが０人で、これらの合計（就職者総数）は、１７人（男１４人、女３人）で、前年度に比べ３人増加した。

　　　卒業者に占める就職者の割合は、０．１％で、前年度と変化はなかった。

　　　全国平均０．３％に比べると、０．２ポイント下回っている。

　　　就職先を、県内、県外別にみると、県内が１３人、県外が４人となっており、就職者のうち県内に就職した割合は、７６．５％で、前年度に比べ９．２ポイント下回った。

　　　産業別の就職者数は、第２次産業が７人（就職者総数に占める割合は４１．２％）、第３次産業が７人（同４１．２％）、その他が１人（同５．８％）となっている。

**２　高等学校（通信制を除く）**

　(1) 卒業者数

　　　平成２８年３月の卒業者総数は、１１，３９０人（男５，７８８人、女５，６０２人）で、前年度に比べて３１５人減少した。

　　　卒業者の進路状況は、大学等進学者数（就職している者を含む）が５，０３３人（卒業者総数に占める割合４４．２％）、専修学校（専門課程）進学者数（就職している者を含む）が２，１６６人（同１９．０％）、専修学校（一般課程）等入学者数（就職している者を含む）が６３７人（同５．６％）、就職者数（就職進学者を除く）が３，２８７人（同２８．９％）となっている。

　（注）「一時的な仕事に就いた者」とは臨時的な収入を目的とする仕事（アルバイト、パート等）に就いた者を

　　　さすこと。

　(2) 大学等進学者数

　　　大学等進学者数は、５，０３３人（男２，３９６人、女２，６３７人）で、前年度に比べ４０人増加した。

進学率（大学等進学者の卒業者総数に占める割合）は、４４．２％で、前年度に比べ１．５ポイント上回った。

　　　全国平均５４．９％に比べると、１０．７ポイント下回っている。

　　　また、男女別の進学率は、男４１．４％、女４７．１％となっている。

(3) 就職者数

　　 就職者数は、就職のみの者が３，２８７人（男１，９３２人、女１，３５５人）、進学かつ就職した者が９人で、これらの合計（就職者総数）は、３，２９６人（男１，９３２人、女１，３６４人）で、前年度に比べ２８８人減少した。

　　　卒業者に占める就職者の割合は、２８．９％で、前年度を１．７ポイント下回った。

　　　全国平均１７．３％に比べると、１１．６ポイント上回っている。

　　　また、男女別の卒業者に占める就職者の割合は、男３３．４％、女２４．３％となっている。

　　　就職先を、県内、県外別にみると、県内が２，２０７人、県外が１，０８９人となっており、就職者のうち県内に就職した割合は、６７．０％で、前年度に比べ１．７ポイント上回った。

　　　産業別の就職者数は、第３次産業就職者数が１，７７０人（就職者総数に占める割合５３．８％）で最も多く、次いで、第２次産業就職者数が１，４５３人（同４４．１％）となっている。

